

事務事業名(細目)	社会福祉総務一般管理事業(人権推進課)	担当部課	市民文化部 人権推進課
予算コード	01 - 03 - 01 - 001 - 01		
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 社会福祉総務費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)	事業開始年度	評価区分	評価
15	全ての市民の人権が尊重されるまちづくり	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	一人ひとりの人権を尊重し合える環境をつくるため、市民や地域の各種団体などへの啓発を推進する。そのためには、人権擁護委員及び保護司の活動を支援し、人権が尊重されたまちづくり、また明るい社会の構築を図る。また、平和教育の充実に努め、「朝来市平和都市宣言」を市民へ周知し、平和の大切さと平和追求の意識を高める。			
事業の受益者(直接的対象者)	市民	受益者数(対象者数)	31,271	単位 人
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 豊岡人権擁護委員協議会朝来市地区委員会の活動支援 特設人権相談所の設置(月1回、4ヶ所)、人権の花運動の実施(花の種等を児童等が協力し育てることで人権尊重思想を育む)及び人権教室の開催、研修会(2回)、人権週間中の街頭啓発等への活動支援</li> <li>○ 朝来保護区保護司会の活動支援 社会を明るくする運動推進大会、視察研修、総会、定例会(3回)、臨時会への参加、部会(研修部会(1回)、犯罪予防部会(3回)、協力組織部会(3回)、広報部会(5回))等の活動支援</li> <li>○ 平和意識等啓発の取組 「朝来市平和都市宣言」を公用封筒裏面に印刷する等、広く市民に啓発し、平和意識の高揚を図ると共に、各小中学校に宣言や解説文を配布し、次代を担う子どもたちに平和の大切さを学習する機会としてもらう等、啓発に取り組んだ</li> </ul>			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
9.旅費	11,440	職員出張旅費	8,190
19.負担金補助及び交付金	229,500	保護司会補助金 他	229,350
合計	240,940		237,540
財源内訳	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	240,940		237,540
合計	240,940		237,540
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
9.旅費	職員旅費	7,080	11,500	8,190	11,440
19.負担金補助及び交付金	保護司会補助金 他	198,500	217,500	229,350	229,500
事業費計		205,580	229,000	237,540	240,940
【4】正規職員人件費		4,316,000	5,972,000	5,394,000	2,370,700
【5】臨時職員人件費					
【6】総合計		4,521,580	6,201,000	5,631,540	2,611,640
財源内訳	特定財源				
	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金			0	0
	【9】地方債			0	0
	【10】その他			0	0
【11】一般財源		4,521,580	6,201,000	5,631,540	2,611,640
【12】合計		4,521,580	6,201,000	5,631,540	2,611,640
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
会議・研修会等開催・実施	回	47	51	70	72

＜変化の理由＞  
本年度については前年度と大きな変化はない。なお、27年度は保護司会活動で理事会・広報部会等の開催が増えている。

【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度

＜変化の理由＞

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	人体被害、犯罪や非行があり、また競争体験者が少なくなっている状況のため、継続的な取組が必要である。		
今後の方向性、見通し等	社会の変化に対応しながら、人権擁護委員、保護司の活動支援、平和意識等啓発を継続的に取り組む。		



6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
《変化の理由及びそれへの対応策》				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	平成27年度の人権についての市民意識調査の結果、人権侵害の体験について「ある」が約3割であった。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	人権擁護委員、保護司は法による制度であるので近隣市町と同様な水準と考えられる。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	課題となる状況があるため、人権擁護委員、保護司の活動支援は必要であり、また、朝来市平和都市宣言に基づく啓発の取組みは必要である。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	人権擁護委員、保護司ともに法による制度であり、全国的にも同一の基準によっているとはいえ、これからも制度の周知、活動の支援は必要である。 また、平和意識等啓発の取組みも次代へ継続すべき重要な項目である。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおりとする。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



事務事業名(細目)	男女共同参画事業	担当部課	市民文化部 人権推進課
予算コード	03 - 01 - 01 - 007 - 01		
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 社会福祉総務費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)	事業開始年度	評価区分	評価
15	全ての市民の人権が尊重されるまちづくり	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	男女共同参画社会づくりの気運の醸成と取組を図る。少子化や核家族化など市民のライフスタイルが変化の中で、女性が社会進出する機会も多くなってきたが、その一方で古からのしきたりや慣習によって、女性が男性と社会の構成員として等しくその責任を担うことができていない現実がある。そのような現実を踏まえ、女性は自らも社会で考え、行動することの大切さを実感し、男性は女性の社会進出の支援となるような役割を担うことの必要性を認識してもらうよう、市民の意識改革等の取り組みを進めることで男女共同参画社会の実現をめざす。			
事業の受益者(対象者)	市民	受益者数(対象者数)	31,271	単位 人
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 第2次男女共同参画プランの推進と検証 プランの推進状況について調査及び評価する男女共同参画推進会議(計4回)を開催し、調査及び評価結果を報告した。</li> <li>○ 男女共同参画講演会の開催 男女共同参画について考え、身近なところから取り組んでもらうきっかけとするため、講演会を開催した。(1回参加者数220人)</li> <li>○ 男女共同参画推進委員会活動支援 男女共同参画の推進活動に意欲のある市民ボランティアの活動。定例会(月1回)、街頭啓発活動、企業ヒヤリングを実施した。</li> <li>○ 男女共同参画に係る啓発活動の実施 講演会をはじめ、街頭啓発、男女共同参画に関するアンケート等を行った。</li> <li>○ 女性の悩み相談及び女性のチャレンジ相談の開設 フェミニストカウンセラーによる女性のなやみ相談(毎月1回)、女性のための働き方セミナー(1回)</li> <li>○ 女性団体ネットワーク及び朝来更生保護女性会の活動支援 女性団体ネットワーク団体の情報交換や、「住みよい朝来市について」のテーマで意見交換を開催した。</li> <li>○ 第3次プラン策定にかかわる女性の活躍推進に関する意識調査を実施した。2,000人(有効回収数726人)</li> </ul>			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	233,412	男女共同参画講演会講師謝金、推進会議委員報償等	196,000
9.旅費	56,850	職員等出張旅費	40,000
11.需用費	105,099	啓発物品等	100,616
12.役務費	340,273	郵便料、啓発チラシ折込手数料	41,342
13.委託料	789,042	女性の活躍推進に関する意識調査委託料、女性のなやみ相談委託料	293,163
19.負担金補助及び交付金	51,000	更生保護女性会補助金	51,000
合計	1,575,676		722,121
財源内訳	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債 その他		
一般財源	1,575,676		722,121
合計	1,575,676		722,121
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
8.報償費	講演会講師謝金、推進会議委員報償 他	492,000	152,000	196,000	233,412
9.旅費	職員出張旅費	12,830	43,390	40,000	56,850
11.需用費	消耗品費	154,063	101,008	100,616	105,099
12.役務費	郵便料、チラシ折込手数料	43,138	44,193	41,342	340,273
13.委託料	女性のなやみ相談事業委託料 他	1,433,739	293,163	293,163	789,042
19.負担金補助及び交付金	朝来更生保護女性会補助金	51,000	51,000	51,000	51,000
事業費計		2,186,770	684,754	722,121	1,575,676
[4]正規職員人件費		9,574,000	8,103,000	7,647,000	4,522,000
[5]臨時職員人件費					
[6]総合計		11,760,770	8,787,754	8,369,121	6,097,676
財源内訳	特[7]国庫支出金			0	0
	定[8]県支出金			0	0
	財[9]地方債			0	0
	源[10]その他			0	0
	[11]一般財源	11,760,770	8,787,754	8,369,121	6,097,676
[12]合 計	11,760,770	8,787,754	8,369,121	6,097,676	
[13]国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
男女共同参画講演会開催数	回	1	1	1	1
<変化の理由> 毎年度1回の開催のため変化なし。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
男女共同参画講演会等イベントの参加者数	人	120	100	65	220
<変化の理由> 講演会参加者数については、講演者の知名度により変動があると考えられる。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	本市において、男女共同参画があらゆる人々に必要という認識が十分浸透しているとは言えない現状である。		
今後の方向性、見通し等	本市が目指すべき男女共同参画社会の姿を分かりやすく、身近なものであることをあらゆる機会・媒体を通じて効果的に繰り返し用知していく。		



6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
男女共同参画講演会等イベントの参加者数	98,006	87,878	128,756	27,717
<変化の理由及びそれへの対応策> 人件費の算定方法が変わったため。 講演会参加者数については、講演者の知名度により変動があると考えられる。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	市民アンケート調査の男女平等を尊重したまちづくりが進められていると感じる市民の割合は、微増である。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	各市とも男女共同参画推進計画に基づき推進している。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	第2次朝来市男女共同参画プランに基づき、男女共同参画の推進に関する取組みを全庁横断的に実施する必要がある。 男女平等を尊重したまちづくりが進められていると思わない割合を改善するため、継続的に広報啓発事業を進める必要がある。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	市民一人ひとりの意識改革を進めていくうえで、これまでの取り組みをそのまま継続することで成果が高まっていくかどうか、検証する必要があるのでは。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	改善見直しを図りながら、継続実施すること。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



事務事業名(細目)	成人式開催事業	担当部課	市民文化部 人権推進課
予算コード	10 - 05 - 01 - 006 - 01		
款: 教育費	項: 社会教育費	目: 社会教育総務費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)	事業開始年度	評価区分	評価
15	全ての市民の人権が尊重されるまちづくり	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	新成人の門出を祝す式典を挙行するとともに、「ふるさと朝来市」を再認識する機会づくりと、地元定着化を育む場とする。			
事業の受益者(対象者)	新成人(平成8年4月2日～平成9年4月1日生の者)	受益者数(対象者数)	312	単位 人
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 記念式典 オープニング(朝来市コーラス連盟、朝来市少年少女オーケストラ) 式辞、祝辞、謝辞</li> <li>○ 記念撮影</li> <li>○ その他 ・あさご市ポータルサイト「あさぶら」による朝来市PR活動等 ・成人のつどい(社会教育課所管。成人のつどい実行委員会による企画・運営。)</li> </ul>			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	266,350	式典記念品代、協力者謝礼等	279,800
11.需用費	34,309	式典花代等	34,309
12.役務費	76,800	案内状郵送料等	84,800
13.委託料	14,740	駐車場整理業務委託料	14,740
合計	392,199		413,649
財源内訳	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	392,199		413,649
合計	392,199		413,649
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
8.報償費	記念品代、協力者謝礼等	374,600	315,575	279,800	266,350
11.需用費	式典花代等	37,179	35,749	34,309	34,309
12.役務費	講師派遣手数料、郵便料他	481,500	484,800	84,800	76,800
13.委託料	駐車場整理事業宅料	14,608	14,740	14,740	14,740
事業費計		907,887	850,864	413,649	392,199
【4】正規職員人件費		2,898,000	3,998,000	3,374,000	906,100
【5】臨時職員人件費					
【6】総合計		3,805,887	4,848,864	3,787,649	1,298,299
財源内訳	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金			0	0
	【9】地方債			0	0
	【10】その他			0	0
	【11】一般財源	3,805,887	4,848,864	3,787,649	1,298,299
【12】合計	3,805,887	4,848,864	3,787,649	1,298,299	
【13】国庫支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
成人式出席率	%	82.1	79.7	80.7	79.7
成人式出席者数	人	288	307	289	267
《変化の理由》 生まれ年により対象者が増減するため、出席者数も比例し増減する。出席率は例年約80%を推移。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	通学や就職などで市外に暮らす新成人が、地元に戻って暮らしてみようかと考えることができるための情報提供や、「ふるさと朝来市」の良さを再認識できるようなPRの機会として、成人式のあり方を引き続き考え、工夫していく必要がある。		
今後の方向性、見通し等	新成人の地元定着化や、郷土愛の育成を図るためにも、事業を継続する。		



6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
成人式出席率	46,357	60,839	46,935	16,290
成人式出席者数	13,215	15,794	13,106	4,863
<変化の理由及びそれへの対応策> 金額の変動については、人件費及び成人のつどい(成人式実行委員会)を他部署へ業務分担、予算配分の変更等を行ったため、変化している。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	インタビュー調査では、現在の成人式の内容が望ましいとの回答が多い。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	各市により、記念式典のみ行われる自治体、アトラクション等の記念行事が行われる自治体など様々である。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	現状の事業を継続的に実施する。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	理由 新成人の社会参加への意識啓発と高揚を図る。 過疎化が進む中、新成人が「ふるさと朝来市」の良さを再認識し、郷土愛を高める機会のひとつと捉え、継続実施する必要がある。
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	平成27年度から事業の一部(成人のつどい)を教育委員会・社会教育課が担当してきたが、平成29年度の組織改編により社会教育課を廃し、当部に生涯学習課が設置された。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	これに伴い、「式典」と「つどい」を同一の部で所管することとなったことから、この際あらためてどが担当するかを含めた平成30年度以降のこの事業の在り方を検証していく必要がある。
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	2部の成人のつどいについては、実行委員による自主的な企画継続が難しければ見直しを検討すべき。ただ、1部の式典だけで終わらせるのはもったいない。2部は、芸能人を呼んだイベントはその場で楽しいだけの内容になるので、旧4町単位での企画形式にしたり、親しい人が集まる場をつつたり、あるいは、朝来市のPRの機会とからめた企画にしたりするなど、考えたらどうか。地元企業とタイアップした企画も考えられる。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	成人式の実施意義は理解できるが、2部(生涯学習課所管)の「集い」についてはあり方を考えるべきである。特に、実行委員会設置などの開催の仕方の検討が必要である。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



事務事業名(細目)	人権啓発事業	担当部課	市民文化部 人権推進課
予算コード	10 - 05 - 03 - 001 - 01		
※: 教育費	項: 社会教育費	目:	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)	事業開始年度	評価区分	評価
15	全ての市民の人権が尊重されるまちづくり	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	人権教育推進協議会など関係機関との連携を強化し、全ての市民の人権が尊重されるまちづくりを進める。学校・家庭・地域・職場その他様々な場を通じて、市民がその成長段階に応じ、人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得することができるような機会の提供、効果的な手法の採用、市民の自主性を尊重しながら人権教育・人権啓発に関する施策を行い、人権が尊重される社会の実現を目指す。			
事業の受益者(対象者)	市民	受益者数(対象者数)	31,271	単位 人
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人権啓発広報事業 人権文化を進める県民運動推進強調月間や、人権週間をケーブルテレビや広報誌等を活用し啓発</li> <li>○ 啓発冊子等の発行 小・中学生対象に「インターネットと人権」、新成人対象に「元気アップじんけん」作成配布 「ぼくたち・わたしたちの人権標語」ポスター作成配布</li> <li>○ 人権学習会への支援 年間を通じて自治会、学校等各種団体で実施する人権学習会や地区巡回学習会を支援する 人権啓発ビデオ購入「風の匂い」ほか3本</li> <li>○ 地域啓発活動 CAP事業(子どもワークショップ) 5ヶ所 102人参加 「ぼくたち・わたしたちの人権標語」全応募作品のパネル展示(イオン和田山店にて)</li> <li>○ 人権講演会 運池薫氏ほか 8ヶ所 1,080人参加</li> <li>○ 職員研修 職員対象に各種講演会等への参加啓発</li> </ul>			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	562,600	講演会講師謝礼、学習会事業協力者謝礼	564,600
9.旅費	19,560	職員出張旅費等	6,080
11.需用費	489,863	啓発物品代、人権の花経費、人権標語印刷代	461,720
12.役務費	324,555	講演会講師紹介料、郵便料	610,260
13.委託料	7,370	駐車場整理業務委託料	799,200
18.備品購入費	193,104	啓発DVD購入費	241,704
19.負担金補助及び交付金	1,707,000	朝来市人権教育推進協議会決算会及び田原地区人権教育研究協議会補助金等	1,707,000
合計	3,304,052		4,390,564
財源内訳	特定財源	国庫支出金	
		県支出金	592,000
		地方債	
		その他	
	一般財源	2,712,052	3,774,564
合計	3,304,052	4,390,564	
国庫支出金を除いた比率			82.08%

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

[1]節区分	[2]説明	年 度				
		25年度	26年度	27年度	28年度	
8.報償費	講演会講師謝礼他	588,000	616,800	564,600	562,600	
9.旅費	職員出張旅費	33,200	25,640	6,080	19,560	
11.需用費	啓発冊子代、消耗品費、人権標語印刷代	384,498	460,940	461,720	489,863	
12.役務費	郵便料、講師派遣手数料	366,830	392,560	610,260	324,555	
13.委託料	駐車場整理業務委託料	0	0	799,200	7,370	
18.備品購入費	啓発DVD購入費	295,470	234,900	241,704	193,104	
19.負担金補助及び交付金	市人教連合会補助金、但人教補助金他	1,958,000	1,707,000	1,707,000	1,707,000	
事業費計		3,625,998	3,437,840	4,390,564	3,304,052	
[4]正規職員人件費		11,776,000	9,939,000	8,878,000	9,897,450	
[5]臨時職員人件費						
[6]総合計		15,401,998	13,376,840	13,268,564	13,201,502	
財源内訳	特 定 財 源	[7]国庫支出金		0	0	
		[8]県支出金	726,000	642,000	616,000	592,000
		[9]地方債			0	0
		[10]その他			0	0
		[11]一般財源	14,675,998	12,734,840	12,652,564	12,609,502
		[12]合 計	15,401,998	13,376,840	13,268,564	13,201,502
		[13]国庫支出金を除いた比率	79.98%	81.33%	85.97%	82.08%

4. 成果指標等

[1]事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
人権講演会・学習会等の実施回数	回	37	31	40	29

<変化の理由>

隔年ごとに学習会の開催対象地区数が変動するために開催回数に影響がある。人権講演会の開催数は例年変化無し。

[2]事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
人権講演会及び学習会等への参加者	人	1,904	1,981	1,906	1,719

<変化の理由>

知名度の高い講師の講演会は、予想を超える例年より多くの参加者があったが、天候により中止した研修会があったため、参加者数の実績値が減少した。

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	人権講演会等の参加者は、壮年層と老年層が多く、若年層の参加を促す取り組みが必要である。また人権啓発活動の取組方として、日常生活の中で自然に人権を学ぶような機会にふれるような事業を模索しなければならないと考える。		
今後の方向性、見通し等	今後は、PTAや企業といった比較的若い年代が活躍している団体に対する啓発事業を高め、教育委員会等と連携した取組をすすめていく。人権文化をすすめる県民運動推進強調月間や人権週間期間内に広報誌による呼びかけ等も含め多くの市民の目に触れるような啓発の取組を行う。		



6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
人権講演会及び学習会等への参加者	8,089	6,753	6,961	7,680
<変化の理由及びそれへの対応策> 人件費算定基礎数値の積算方法が変更となったこと、事業の開催状況による影響。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	平成27年度に人権についての市民意識調査での人権の身近さについて、身近に感じているとの回答は4割あり、逆に身近に感じないとの回答は、約4人に1人の割合であった。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	地区単位(但馬)での研究協議会があり、活動についての研修会や研究・実践発表会なども開催されているため、近隣市町との事業展開の水準については同等であると思われる。
【3】代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	継続実施とする。 理由 さまざまな人権課題があるなかで、最近ではインターネットに起因する人権問題やジェンダーに関する人権問題などが大きく取りざたされ、正しい知識と思いやりの心への啓発教育の必要性がますます高まっている。 人権課題は数多く存在するということを、市民一人ひとりに改めて学習してもらうことが必須であり、具体的な方法として人権講演会の開催や、ポスターを使っての広報活動や作文・模写の募集を継続して行う必要がある。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	市民一人ひとりの意識改革を進めていくうえで、これまでの取り組みをそのまま継続することで成果が高まっていくかどうか、検証する必要があるのでは。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	2	○ 改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	/
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	/
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

継続実施しながら、内容の見直しを図る。



事務事業名(細目)	多世代交流センター運営管理事業	担当部課	市民文化部 人権推進課
予算コード	10 - 05 - 03 - 100 - 01		
款: 教育費	項: 社会教育費	目: 地域教育費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》	事業開始年度	評価区分	評価
15	全ての市民の人権が尊重されるまちづくり	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	一人ひとりの人権を尊重し合える環境を作る。 多世代交流センターで行う教養文化講座や各種サークル活動を通して、地域住民の理解と交流を深め、同和問題の解消と福祉の向上を図る。			
事業の受益者(対象者)	市民	受益者数(対象者数)	31,271	単位 人
事業の実施内容等	教養文化講座の開催(大正琴、詩吟) 各種サークル活動(5講座) その他 貸館事業等			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
7.賃金	0	[人件費別途計上(嘱託職員賃金)1,904,500円]	0
8.報償費	240,000	講演会講師等謝礼	230,000
9.旅費	0	職員出張旅費	0
11.需用費	565,459	消耗品費、燃料費、修繕費他	582,804
12.役務費	48,265	電話代、保険料、施設設備保守点検	49,961
14.使用料及び賃借料	87,204	資器材等借上料、下水道使用料	22,577
合計	940,928		885,342
財源内訳	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	940,928		885,342
合計	940,928		885,342
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

[1]節区分	[2]説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
8.報償費	講演会講師等謝礼	320,000	290,000	230,000	240,000
9.旅費	職員出張旅費	0	0	0	0
11.需用費	消耗品費、燃料費、修繕費他	1,073,114	586,408	582,804	565,459
12.役務費	電話代、保険料、施設設備保守点検	49,625	57,713	49,961	48,265
14.使用料及び賃借料	資器材等借上料、下水道使用料	31,782	18,473	22,577	87,204
事業費計		1,474,521	952,594	885,342	940,928
[4]正規職員人件費		1,002,000	1,354,000	1,571,000	57,250
[5]臨時職員人件費		2,677,000	2,677,000	2,596,000	2,335,450
[6]総合計		5,153,521	4,983,594	5,052,342	3,333,628
財源内訳	[7]国庫支出金			0	0
	[8]県支出金			0	0
	[9]地方債			0	0
	[10]その他			0	0
	[11]一般財源	5,153,521	4,983,594	5,052,342	3,333,628
[12]合計	5,153,521	4,983,594	5,052,342	3,333,628	
[13]国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

[1]事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
センターの利用回数	回	225	230	226	283

《変化の理由》  
前年度の同時期に比べ、講座の開催回数が大きく増えている。センターの利用の多くは講座であるが、貸館事業として地区や老人会、学校等に利用いただいている。

[2]事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
センターの延べ利用者数	人	2119	1810	1796	2192

《変化の理由》  
講座の回数が増えたことにより、前年度より大きく増加。センターの利用者の多くは講座生であり、受講者の減少や受講者、講師の高齢化に伴い講座の実施についても増減することがある。年1回は多世代交流センターで人権講演会を実施しており、人権について考える機会になっている。

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	固定化した講座や各種事業の内容や取り組みを十分精査し、必要であれば見直しや廃止、また新たな事業の展開を行う必要がある。		
今後の方向性、見直し等	<ul style="list-style-type: none"> <li>固定化した講座や各種事業の内容や取り組みを十分精査し、必要であれば見直しや廃止、また新たな事業の展開をする。</li> <li>センター利用が地元地区の方に限られているため、周辺地区の方々と交流する事業を展開していく。</li> </ul>		



6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
センターの延べ利用者数	2,432	2,753	2,813	1,521
<変化の理由及びそれへの対応策> 人件費算定基礎数値の積算方法が変更となった。なお、平成25年度の事業費は修繕費の増によるもので、築約20年のため今後とも増える可能性はある。				

7. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	センターでの人権講演会については、毎回会場いっぱいの参加者があり、また、講座等については、継続して実施してほしい、という意見がほとんどである。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	他市町では1市町単位の隣保館的なものが2つ以上あるところは少なく、他市町に比べるとサービス水準は高い
[3]代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	継続的に実施する。 理由 人権問題のため必要性は高く、かつ、市が率先して行うべきと考える。ただ、人件費の抑制を行うと共に、参加しやすい講座の検討を行うなど、ニーズの高い事業を行っていきたい。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	市民一人ひとりの意識改革を進めていくうえで、これまでの取り組みをそのまま継続することで成果が高まっていくかどうか、検証する必要があるのでは。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	○ 改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	継続実施しながら、内容の見直しを図る。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	